

2. Japanese Patent Application Laid-Open No.11-149503

[0008] At the time of settlement, bank D receives the data of advance payment from net trade agent A and make the on-line transfer to an account of member store C. After that, net trade agent A transmits the data to member B requesting the payment of the purchase amount, and transmits that data to bank D, and bank D transfers the amount from the account of member B to the account of net trade agent A. If member B chooses the lump-sum payment, the full amount is transferred from the account of member B to the account of net trade agent A, and, if the member B chooses the revolving payment, the predetermined amount is transferred from the account of member B to the account of net trade agent A every month. And if member B chooses the bonus payment, the amount is deducted in the designated month.

[0009] Now, net trade agent A registers the discount amount and the effective period for member B according to the condition of credit transaction. For example, if the purchase amount exceeds the predetermined amount, or the lump-sum payment is chosen by member B, the discount amount in proportion to the purchase amount is registered. When this registration is made, the notice of registration is transmitted from net trade agent A to member B via a network, but a printed matter such as a slip showing the content of registration is not issued.

[0010] Net trade agent A requests the payment of the amount deducted the discount amount registered for member B from the due amount of that month. However, the discount amount registered for member B is valid as far as it is within the effective period, and, if it is out of the effective period, the discount amount cannot be deducted from the due amount. If the due amount is smaller than that of registered discount amount, a part of the registered discount amount remains, and, that remaining amount is carried over to the next due date, for example, of the next month. Details of the discount is informed from net trade agent A to member B with a

statement of account. And, member B can refer to the registered discount amount with net trade agent A any time via the network.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-149503
(43)Date of publication of application : 02.06.1999

(51)Int.Cl. G06F 17/60

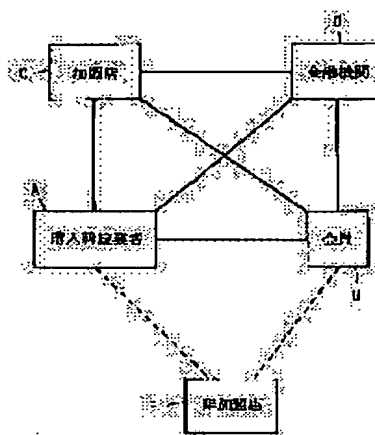
(21)Application number : 09-313570 (71)Applicant : ACOM CO LTD
(22)Date of filing : 14.11.1997 (72)Inventor : INOUE YOSHIO

(54) DISCOUNT SYSTEM USING NETWORK

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an automatic function for a settlement discount in accordance with credit usage conditions by permitting a purchase providing trader to register a reduced charge and its available period concerning a member, subtract a registered discount within the available period from a payment amount at the time of credit settlement and demand the charge from the member.

SOLUTION: When a member B applies for commodity purchase to a member store C through a network, a purchase providing trader A registers a reduction and its available period concerning the member B in accordance with the credit transaction conditions. Then, a financial agency D receives advance payment data from the purchase providing trader A so as to on-line-transfer the commodity charge to the account of the member store C at the time of charge settlement. After that, the purchase providing trader A transmits charge demand data to the member B and transmits withdrawal data to the financial agency D so that the financial agency D executes the withdrawal of the charge from the account of the member B to that of the purchase providing trader A. Then, the trader A subtracts the discount which is registered in the member B from this monthly payment amount so as to adopt it as an amount claimed to the member B.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 17.04.2000
[Date of sending the examiner's decision of rejection]
[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]
[Date of final disposal for application]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-149503

(43) 公開日 平成11年(1999) 6月2日

(51) Int.Cl.⁵

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

3 4 0 A

3 4 0 Z

審査請求 未請求 請求項の数 4 O L (全 4 頁)

(21) 出願番号

特願平9-313570

(22) 出願日

平成9年(1997)11月14日

(71) 出願人 591201929

アコム株式会社

東京都千代田区富士見2丁目15番11号

(72) 発明者 井上 善雄

東京都千代田区富士見2丁目11番11号 ア

コム株式会社内

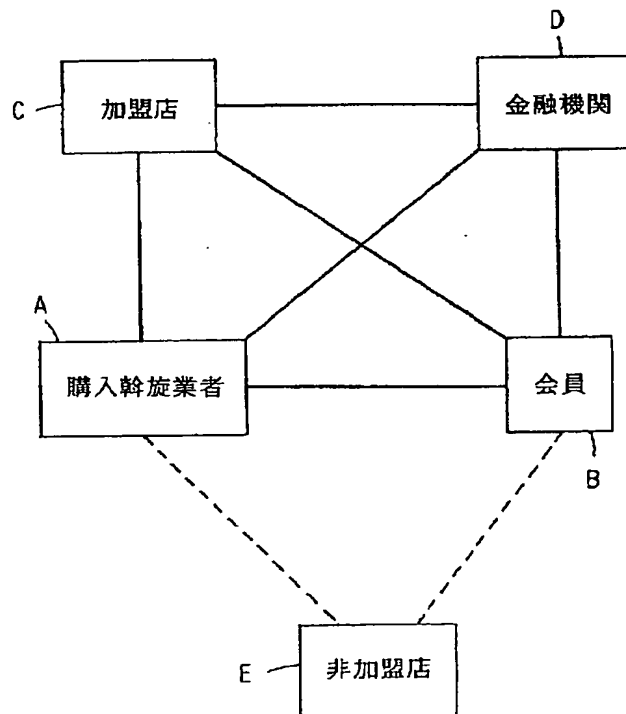
(74) 代理人 弁理士 曾我 道照 (外6名)

(54) 【発明の名称】 ネットワークを利用した割引金額システム

(57) 【要約】

【課題】 この発明は、クレジットの利用状況に応じて自動的にクレジットの決済金額の割引機能を提供することができるネットワークを利用した割引金額システムを提供することを課題とする。

【解決手段】 購入斡旋業者Aはネットワークを通じたクレジット取引の状況に応じて会員Bに割引金額とその有効期限を登録すると共に、クレジットの支払い額から会員Bに登録されている有効期限内の割引金額を自動的に差し引いて会員Bに代金請求する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワークを通じて会員に購入斡旋を行う購入斡旋業者と、

ネットワークを介して会員及び購入斡旋業者と互いに接続された加盟店とを備え、購入斡旋業者はネットワークを通じた会員と加盟店との間のクレジット取引の状況に応じて会員に割引金額及びその有効期限を登録し、クレジット決済時に購入斡旋業者は支払い金額から有効期限内にある登録割引金額を差し引いて会員に代金請求することを特徴とするネットワークを利用した割引金額システム。

【請求項 2】 購入斡旋業者は加盟店が会員に発行するポイントを等価または所定の交換レートで割引金額に交換することを特徴とする請求項 1 に記載のシステム。

【請求項 3】 購入斡旋業者は非加盟店との取引により会員が得たポイントを等価または所定の交換レートで割引金額に交換することを特徴とする請求項 1 に記載のシステム。

【請求項 4】 支払い金額が登録割引金額より小さい場合に、登録割引金額の残高を次の決済時に繰り越すことを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか一項に記載のシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は、ネットワークを利用した割引金額システムに係り、特にクレジットの決済金額の割引機能を提供するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】 従来、クレジットの利用促進を図るために、クレジットによる商品購入等の取引の毎に会員にポイントを与え、獲得したポイント数に応じて会員に景品を出すクレジットシステムがある。例えば、購入斡旋業者である信販会社等が会員となった消費者に加盟店で共通に使用できるカードを発行し、会員がこのカードを利用して加盟店から商品を購入すると、加盟店は購入斡旋業者から商品の代金を受け取り、購入斡旋業者は会員からその商品代金の支払いを受ける。このとき、カードを利用して商品を購入する毎に会員にポイントが与えられ、会員は有効期間内にある獲得ポイントの総数に応じた景品を選択して受け取ることができる。このポイントは、クレジットシステムによっては、券等の印刷物により会員に与えられる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、景品の種類に限りがあるため、受け取り可能な景品が会員にとって必ずしも魅力的なものとは言えなかった。また、景品を受け取るためには、会員が獲得ポイントの総数に応じた景品を選択してその受け取りを請求しなくてはならず、請求し忘れたままポイントの有効期限が過ぎる虞れがあった。さらに、ポイントが印刷物の形式で会員に与

えられる場合には、ポイントの紛失、盗難の虞れもあった。このため、会員には、ポイントの管理が必要であると共に景品受け取りのために複雑な請求が必要であった。

【0004】 この発明はこのような問題点を解消するためになされたもので、クレジットの利用状況に応じて自動的にクレジットの決済金額の割引機能を提供することができるネットワークを利用した割引金額システムを提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】 この発明に係る割引金額システムは、ネットワークを通じて会員に購入斡旋を行う購入斡旋業者と、ネットワークを介して会員及び購入斡旋業者と互いに接続された加盟店とを備え、購入斡旋業者はネットワークを通じた会員と加盟店との間のクレジット取引の状況に応じて会員に割引金額及びその有効期限を登録し、クレジット決済時に購入斡旋業者は支払い金額から有効期限内にある登録割引金額を差し引いて会員に代金請求するものである。

【0006】 購入斡旋業者は加盟店が会員に発行するポイント、あるいは非加盟店との取引により会員が得たポイントを、等価または所定の交換レートで割引金額に交換することができる。また、支払い金額が登録割引金額より小さい場合には、登録割引金額の残高を次の決済時に繰り越すこともできる。

【0007】

【発明の実施の形態】 以下、この発明の実施の形態を添付図面に基づいて説明する。図 1 にこの発明の実施の形態に係る割引金額システムを示す。A は購入斡旋業者、B は購入斡旋業者 A によりネットワークを通じて購入の斡旋を受ける会員、C はネットワークを介して購入斡旋業者 A 及び会員 B と接続された加盟店、D は金融機関をそれぞれ示している。会員 B がネットワークを通じて加盟店 C に商品の購入を申し込むと、加盟店 C からその連絡を受けた購入斡旋業者 A は会員 B の購入限度額に対する商品購入の審査を行った上でネットワークを通じて会員 B に購入の意思を確認し、その後加盟店 C に販売の承認を通知する。販売の承認を受けた加盟店 C は会員 B に商品の提供を行い、購入斡旋業者 A に販売のデータを送信する。

【0008】 代金決済時には、まず金融機関 D が購入斡旋業者 A から立替え払いのデータを受信して加盟店 C の口座に商品代金のオンライン振込を行う。その後、購入斡旋業者 A は会員 B に商品代金を請求する旨の請求データを送信すると共に金融機関 D に引落しデータを送り、金融機関 D が会員 B の口座から購入斡旋業者 A の口座へ購入代金の引落しを行う。なお、会員 B が商品購入時に支払い方法として一括払いを選択すると、会員 B の口座から購入斡旋業者 A の口座へ一括払いの購入代金が引落され、リボルビング払いを選択すると、例えば毎月所定

の代金が会員 B の口座から購入斡旋業者 A の口座へ引落される。また、会員 B がボーナス払いを選択すると、指定された月に購入代金の引落しが行われる。

【0009】ここで、購入斡旋業者 A は、このようなクレジット取引の状況に応じて会員 B に割引金額とその有効期限を登録する。例えば、購入代金が所定金額を越えた場合、会員 B によって一括払いの支払い方法が選択された場合等に購入代金に応じた割引金額が登録される。この登録がなされると、購入斡旋業者 A から会員 B にネットワークを通じて登録通知が送信されるが、登録の内容が記載された券等の印刷物は発行されない。

【0010】購入斡旋業者 A は、その月の支払い額から会員 B に登録されている割引金額を差し引いた額を会員 B への請求額とする。ただし、会員 B に登録された割引金額はその有効期限内に限って有効であり、有効期限を過ぎた割引金額はもはや支払い額の割引に利用することができない。また、購入代金が会員 B の有効期限内にある登録割引金額より小さい場合には、登録割引金額の一部が残ることとなるが、この残高は次の決済時、例えば翌月に繰り越される。なお、割引の明細については、クレジット利用明細により購入斡旋業者 A から会員 B に通知される。また、会員 B は、ネットワークを通じて、購入斡旋業者 A に対し登録割引金額の照会を随時行うことができる。

【0011】このようにして、会員 B は、クレジット決済時にクレジット取引の状況に応じた割引を自動的に受けることができる。すなわち、会員 B は、クレジット取引の際に登録されている割引金額を提示する必要がなく、この登録割引金額の保管や管理をする必要がない。従って、従来のようにポイントが示された印刷物の紛失、盗難の虞れはない。さらに、登録割引金額は自動的に次の決済時に支払い額から差し引かれるため、割引金額の使い忘れが防止される。また、購入斡旋業者 A から通知されるクレジット利用明細により、会員 B は登録割引金額の使用状況を正確に把握することが可能となる。

【0012】購入斡旋業者 A は、割引金額の登録時に、登録の内容が記載された印刷物等を発行することなく、ネットワークを通じて会員 B に登録通知を送信するだけであるため、印刷代、郵送代等の付加的な経費がかからず、運用経費を極めて低く保つことができる。また、上述したような割引金額のシステムを導入することにより、会員 B に対して購入斡旋業者 A の斡旋によるネットワークを通じた商品購入の促進がなされる。

【0013】さらに、加盟店 C としては、何ら負荷がかかることなく割引金額のシステムを導入することができ、割引による会員 B への販売促進の効果が見込まれ

る。

【0014】なお、会員 B に登録された割引金額を、ネットワーク上の多数の加盟店のうち、特定の加盟店のみに利用し得るように構成することもできる。

【0015】また、加盟店 C が取引の状況に応じて独自に会員 B に対してポイントを発行する場合、そのポイントを等価または所定の交換レートで割引金額に交換し、会員 B に登録することも可能である。このようにすれば、特定の加盟店 C と会員 B との間で発行されたポイントを割引金額として活用することができ、会員 B にとってポイント利用の選択肢が大きく広がることとなる。

【0016】図 1 に示されるように、購入斡旋業者 A による購入斡旋の加盟店 C でない非加盟店 E が一消費者である会員 B との取引の状況に応じてポイントを発行している場合、購入斡旋業者 A と非加盟店 E との間の契約に基づき、そのポイントを等価または所定の交換レートで割引金額に交換し、会員 B に登録することもできる。これにより、さらに汎用性の優れた割引金額システムが構築される。

【0017】この他、加盟店 C や購入斡旋業者 A のキャンペーンの景品として会員 B に割引金額を登録することもできる。例えば、購入斡旋業者 A による購入斡旋のシステムに入会した会員 B に所定の割引金額を登録するようにしてもよい。また、会員 B が加盟店 C や購入斡旋業者 A のインターネット広告を見ることにより獲得したポイント、あるいはネットワーク上のゲーム等を行って獲得したポイントを等価または所定の交換レートで割引金額に交換し、会員 B に登録することもできる。さらに、会員 B から別の会員へ贈答品として割引金額を使用することも可能である。

【0018】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、クレジットの利用状況に応じて自動的にクレジットの決済金額の割引がなされ、ネットワークを介して互いに接続された会員、購入斡旋業者及び加盟店のそれぞれにとって極めて利用価値の高い割引金額システムが構築される。

【図面の簡単な説明】

【図 1】この発明の実施の形態に係る割引金額システムを示す図である。

【符号の説明】

- A 購入斡旋業者
- B 会員
- C 加盟店
- D 金融機関
- E 非加盟店

〔図 1〕

